



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月4日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 2025年8月5日 配当支払開始予定日 2025年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年5月21日~2025年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	481,101	2.0	14,004	△17.4	13,816	△17.2	9,068	△52.6
2024年5月期	471,682	5.6	16,953	16.0	16,677	15.4	19,139	95.6
(注) 包括利益	2025年5月期		9,509百万円(△51.5%)		2024年5月期		19,598百万円(94.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年5月期	95.45	95.37	11.6	5.9	2.9			
2024年5月期	196.47	196.36	26.9	7.1	3.6			
(参考) 持分法投資損益	2025年5月期		-百万円		2024年5月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年5月期	227,782	81,254	34.2	831.73				
2024年5月期	243,062	81,336	32.2	808.88				
(参考) 自己資本	2025年5月期		77,788百万円		2024年5月期		78,262百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	12,908	△16,579	△9,649	48,423
2024年5月期	16,887	△11,537	△9,828	61,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,497	18.3	4.9
2025年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,580	39.8	4.6
2026年5月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		53.8	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年5月21日~2026年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	500,000	3.9	11,000	△21.5	10,500	△24.0	6,600	△27.2	円 銭 70.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	94,771,300株	2024年5月期	97,564,700株
② 期末自己株式数	2025年5月期	1,245,700株	2024年5月期	810,475株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	95,009,363株	2024年5月期	97,417,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年5月21日~2025年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	395,420	1.5	12,306	△17.9	12,544	△18.7	8,976	△52.9
2024年5月期	389,626	1.7	14,996	15.1	15,422	12.4	19,069	95.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	94.48		—					
2024年5月期	195.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	196,620	75,933	38.6	811.90
2024年5月期	213,298	76,576	35.9	791.45

(参考) 自己資本 2025年5月期 75,933百万円 2024年5月期 76,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年5月21日から2025年5月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下でインバウンド需要の増加等もあり、緩やかに景気が回復しております。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動および世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念され、通商政策などのアメリカの政策動向が個人消費に及ぼす影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度が中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）の最終年度にあたり、売上高、営業利益ともに過去最高額の更新を目指してまいりました。当連結会計年度においては、主力であるASKUL事業におけるお客様数の減少および従来型オフィス商材の需要の伸び悩みを背景に売上高成長率が鈍化したものの、お客様購入単価が伸長し売上高は過去最高額を更新しました。売上高再成長を図るためDXによる価格適正化やお客様ニーズに応える品揃え拡大、オリジナル商品の強化等に取り組んでおり、施策の実行スピードを加速させてまいりました。また、期初計画通りではありますが、関東圏の物流センター再編のスタートとして2025年6月に稼働しました「ASKUL関東DC」の準備費用の発生に対して、為替影響等による仕入原価上昇に伴い売上総利益で当該費用を吸収するまでには至らず営業利益は減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,811億1百万円（前期比2.0%増）、営業利益140億4百万円（前期比17.4%減）、経常利益138億16百万円（前期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90億68百万円（前期比52.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	462,374	472,231	+9,856	+2.1%
ASKUL事業	353,337	358,463	+5,125	+1.5%
LOHACO事業	36,160	36,842	+682	+1.9%
グループ会社・内部取引消去	72,876	76,925	+4,048	+5.6%
営業利益	17,097	14,255	△2,842	△16.6%

（注）eコマース事業については、従来「BtoB事業」「BtoC事業」の区分にて売上高の開示をしておりましたが、より経営実態に即した開示への見直しを行い、当連結会計年度より「ASKUL事業」「LOHACO事業」「グループ会社・内部取引消去」の区分に変更しております。「ASKUL事業」はBtoB事業、「LOHACO事業」はBtoC事業、「グループ会社・内部取引消去」は、BtoB事業とBtoC事業の両事業になります。

当連結会計年度のeコマース事業については、売上高は、4,722億31百万円（前期比2.1%増）と堅調に伸長しました。一方、当連結会計年度の下期以降改善しているものの為替影響等による売上総利益率の低下に加えて、2025年6月に稼働した「ASKUL関東DC」に係る地代家賃の固定費の増加等もあり、営業利益は142億55百万円（前期比16.6%減）となり、増収減益となりました。

売上高、営業利益の状況は、主に以下のとおりです。

①売上高

a. ASKUL事業

- ・従来型オフィス用品（オフィス家具、インクやトナー、文具など）に対する需要は伸び悩みも、生活用品、メディカルは堅調に推移し、前期比1.5%の伸長
- ・仕入原価の高騰を背景とした断続的な商品値上げや配送バー（注）改定等によりお客様単価は前期比で増加、一方、お客様数は当第4四半期連結会計期間では回復しているものの前期比で減少
- ・中小企業向け売上高は需要回復遅れによる購買金額に伸び悩みも、中堅大企業向け売上高は堅調に推移

b. LOHACO事業

- ・LINEヤフー株式会社と連携した販促施策等の効果もあり、前期比1.9%の伸長

c. グループ会社・内部取引消去

- ・株式会社アルファパーチェス、フィード株式会社の売上高が堅調に推移し、前期比5.6%の伸長

②営業利益

営業利益は、142億55百万円と前期比で28億42百万円減少しておりますが、主に、売上総利益率が24.8%と前期比で0.5ポイント低下したこと、固定費が増加した影響等により販管費比率が21.8%と前期比で0.2ポイント増加したことによるものであり、内容は以下のとおりです。

- ・コピーペーパー等の輸入商品について、為替影響により仕入原価が増加し、売上総利益率が低下
- ・前期に実施した配送バー改定後もお客様のまとめ買いが継続しており、一箱あたりの売上単価が改善するとともに、売上高配送費比率が低下し、配送費を減
- ・「ASKUL関東DC」の賃借開始により、地代家賃や来期稼働に向けた準備費用（合計17億30百万円）が発生

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高は減収となりました。サービス価格の見直しや生産性の向上等により採算性の改善を進めたものの、減収を吸収するには至らず、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82億15百万円（前期比4.0%減）、営業損失は2億99百万円（前期は営業損失1億46百万円）となっております。

<その他>

婦恋銘水株式会社での飲料水の販売が新商品を含め堅調に推移しました。営業利益は生産性の一層の向上により大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20億30百万円（前期比4.0%増）、営業利益は99百万円（前期比241.5%増）となっております。

（注） 基本送料を当社が負担する注文金額基準。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は2,277億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ152億80百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が59億91百万円、建設仮勘定が44億69百万円、ソフトウェア仮勘定が31億84百万円増加した一方、現金及び預金が「ALP首都圏」火災に係る損害賠償金の入金に対し、法人税等および自己株式取得に係る支払い等により133億21百万円、未収入金が118億93百万円、リース資産が23億33百万円、ソフトウェアが19億19百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は1,465億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ151億98百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が24億90百万円増加した一方、未払法人税等が68億41百万円、電子記録債務が43億46百万円、未払金が25億79百万円、リース債務が23億92百万円、未払消費税等が18億27百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は812億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ81百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益90億68百万円の計上に対し、自己株式の消却が58億79百万円、配当金の支払いが35億44百万円あったことにより、利益剰余金が3億57百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は32.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は484億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億21百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億8百万円の収入（前期は168億87百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額117億62百万円、売上債権の増加額59億37百万円、仕入債務の減少額49億54百万円があった一方、税金等調整前当期純利益136億18百万円、損害賠償金の受取額118億81百万円、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計110億37百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、165億79百万円の支出（前期は115億37百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出92億81百万円、ソフトウェアの取得による支出61億67百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億49百万円の支出（前期は98億28百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入66億35百万円があった一方、自己株式の取得による支出62億19百万円、長期借入金の返済による支出41億99百万円、配当金の支払額35億44百万円、リース債務の返済による支出31億65百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	30.9	30.2	28.2	32.2	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	96.1	75.1	81.3	90.1	60.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.8	1.4	2.0	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	69.4	79.4	67.5	43.0	32.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、本日2025年7月4日に「2026年5月期～2029年5月期中期経営計画（以下、新中期経営計画）」を策定し、公表いたしました。

新中期経営計画の策定にあたっては、まずは、長期的視点で当社が何を実現したいのかというビジョンについて議論を重ねました。

創業以来、全社に根付いているDNA「お客様のために進化する」の根源にある

- ・創業の精神である中小事業所に大企業並みのサービスを提供すること等、お客様のお困りごとを解決したいという意志。
- ・1 box for 2 trees project（お客様のコピー用紙1箱ご購入に対して、2本植林し、育てて、収穫して、コピー用紙をつくる仕組み）に代表される社会的責任を果たすこと。
- ・自社で蓄積したビッグデータをパートナー企業と共有する等、共創によって新たな価値を社会に還元すること。

といったアスクルらしさを発展させ、働くひとの自己実現をサポートすることで幸せなひとを増やしたいという想いを込めて、2050年ビジョンを「誰もがうれしい自分を次々と実現できる社会をつくる。」と決めました。

そして、中間地点である2035年のあるべき姿を「Beyond Retail～小売を超えて、働くを革新する～」と位置づけ、バックキャストにて2026年5月期から2029年5月期までの4年間に取り組むべき経営方針を新たな中期経営計画として策定いたしました。

生産労働人口の減少、AI/テクノロジーの進化等、社会を取り巻く環境は加速度的に変化しております。当社はこれからも時代の変化によって生み出されるお客様のお困りごとの解決をサポートし、誰もが何度でも「うれしい」状態になれるような社会を目指してまいります。

前中期経営計画「2022年5月期～2025年5月期」では、最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率（ROE）20%を計画しておりました。高い目標を設定したことで成長は加速し、2022年5月期～2024年5月期の連結売上高、連結営業利益は過去最高を更新しました。特に、物流効率化等によりASKUL事業、LOHACO事業ともに限界利益率は計画を上回り、利益構造は着実に良化し、LOHACO事業は2023年5月期に計画通り営業黒字を実現しました。

しかしながら、新アスクルWEBサイト（システム）の投資額増加に伴う償却費負担の増加およびソロエルアーナサイトのオープン化効果の計画未達や、商材拡大（アイテム数）偏重による新規投入商品の低稼働、黒字化優先によるLOHACO事業の売上計画未達、「ASKUL関東DC」立ち上げによる固定費増などにより、前中期経営計画の最終数値計画（2025年5月期）は未達となりました。

直近の課題として、仕入原価の高騰を背景とした断続的な商品値上げや配送バーの改定によるお客様数の減少、新規投入したMRO（注1）等の専門商材の低稼働、中堅・大企業向け購買プラットフォーム市場における当社売上高の伸び悩みなどを認識しており、新たな中期経営計画ではこれらの課題に対応することでさらなる成長を目指します。

当社グループの強みとしては、多様な業種・企業規模のお客様の購買ビッグデータの蓄積、全国で当日・翌日配送を可能にする高度に自動化された独自の物流基盤、競合他社との差別化を強化するオリジナル商品の開発力、エージェントの全国各地における強固な営業基盤等があり、今後は強みをさらに活かして成長領域に徹底的に注力し、新たな価値を創造してまいります。

新たな中期経営計画では、主に以下2つのテーマに取り組むことで、最終年度である2029年5月期には、連結売上高6,000億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率（ROE）20%を目指してまいります。

① リテール事業の再成長

ASKUL事業の戦略ターゲットは、お客様のロイヤリティと成長率が高く、市場のポテンシャルも大きい医療・介護、宿泊、飲食などの対人サービス業種と決めました。また、重点商材領域は、お客様からのご要望が多く、幅広いお客様業種でご利用いただける「仕事場の日用品」と決めました。この領域は市場規模が大きく、BtoB、BtoC共通のニーズも多いことからオリジナル商品の開発がしやすい点も特徴となります。重要テーマは、ニーズに即した品揃え強化、価格競争力があるオリジナル商品による差別化、売り場の利便性強化となり、BtoB市場における多方面の協業検討も開始いたします。

LOHACO事業は、ASKUL事業の規模を活かしたオリジナル商品の提供、ASKUL事業との物流一本化による納期短縮、

LINEヤフー株式会社との協業による進化、販売チャネルの拡大により健全な成長による企業価値向上を目指してまいります。

事業を支える物流戦略は、物流ネットワークのさらなる進化により、物流品質向上とコスト低減を図ります。またビッグデータ活用による業務効率化を進化させ、AI AGENTによるサービス革新を目指してまいります。

② 新たな価値提供領域の確立

2035年においては、既存のリテール事業を強化することに加えて、あらゆる業種に幅広くご利用いただいている強固な顧客基盤やバリューチェーンの各プロセスで蓄積したデータ、商品力・物流力・営業力などのアセットを活用し、企業の従業員や企業のお客様に向けたソリューションビジネスを、積極的に推進いたします。

新たな価値提供領域の確立のため、2026年5月期期初にCEO直轄に組織を新設しP o C（注2）を積極推進するとともに、成長投資枠最大1,000億円の活用によるM&Aや他社協業を積極的に推進し、2035年における既存事業領域と新規事業領域の利益割合（EBITDAベース）50:50を目指してまいります。

2026年5月期は、お客様数の回復を最優先し、さらなる成長を目指します。一方で「ASKUL関東DC」および基幹システムリプレイス等のプラットフォームの償却開始、「ASKUL関東DC」および関東地区の物流センター再編に係る一過性コスト影響により増収減益を計画しておりますが、新中期経営計画で掲げている施策の実行スピードを上げることで、2027年5月期のV字回復の実現を目指してまいります。

現時点での2026年5月期の業績は、売上高は5,000億円（前期比3.9%増）、営業利益は110億円（前期比21.5%減）、経常利益は105億円（前期比24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円（前期比27.2%減）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

eコマース事業の売上高は4,921億円（前期比4.2%増）、営業利益は110億円（前期比22.8%減）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は79億円（前期比10.9%減）、営業利益は0億円（前期は営業損失2億50百万円）を予想しております。

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2 Proof of Conceptの頭文字をとった略称で、新しい技術やアイデア等の実現可能性を検証することを指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当連結会計年度 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,744	48,423
受取手形、売掛金及び契約資産	53,878	59,870
商品及び製品	23,021	22,909
原材料及び貯蔵品	334	559
未成工事支出金	62	70
未収入金	26,194	14,300
その他	2,790	3,638
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	167,994	149,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,363	10,295
減価償却累計額	△5,211	△5,683
建物及び構築物（純額）	5,152	4,612
機械装置及び運搬具	7,747	7,801
減価償却累計額	△5,658	△5,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,088	1,871
土地	257	257
リース資産	31,325	32,279
減価償却累計額	△14,490	△17,777
リース資産（純額）	16,834	14,501
建設仮勘定	6,965	11,435
その他	4,881	5,298
減価償却累計額	△3,686	△3,929
その他（純額）	1,194	1,368
有形固定資産合計	32,493	34,047
無形固定資産		
ソフトウェア	16,475	14,556
ソフトウェア仮勘定	2,340	5,524
のれん	4,996	4,783
顧客関連資産	7,542	7,020
その他	11	10
無形固定資産合計	31,365	31,895
投資その他の資産		
投資有価証券	159	100
長期前払費用	190	330
差入保証金	6,484	7,064
繰延税金資産	4,353	4,566
その他	822	770
貸倒引当金	△800	△745
投資その他の資産合計	11,208	12,086
固定資産合計	75,068	78,030
資産合計	243,062	227,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当連結会計年度 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,078	58,482
電子記録債務	26,007	21,660
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,103	6,096
リース債務	3,362	3,377
未払金	14,921	12,342
未払法人税等	7,420	578
未払消費税等	2,226	398
賞与引当金	419	438
その他	2,973	3,216
流動負債合計	120,893	106,972
固定負債		
長期借入金	13,237	13,735
リース債務	15,058	12,651
退職給付に係る負債	4,853	5,001
資産除去債務	3,199	2,941
繰延税金負債	2,573	2,394
その他	1,909	2,830
固定負債合計	40,832	39,555
負債合計	161,725	146,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,233	21,233
資本剰余金	14,940	14,934
利益剰余金	43,750	43,393
自己株式	△1,807	△1,989
株主資本合計	78,116	77,572
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	145	216
その他の包括利益累計額合計	145	216
新株予約権	0	-
非支配株主持分	3,073	3,466
純資産合計	81,336	81,254
負債純資産合計	243,062	227,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
売上高	471,682	481,101
売上原価	354,180	363,562
売上総利益	117,502	117,538
販売費及び一般管理費	100,549	103,534
営業利益	16,953	14,004
営業外収益		
受取利息	40	119
助成金収入	54	67
貸倒引当金戻入額	-	35
その他	68	80
営業外収益合計	163	302
営業外費用		
支払利息	392	393
その他	45	97
営業外費用合計	438	490
経常利益	16,677	13,816
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	0	-
受取損害賠償金	11,862	6
その他	5	6
特別利益合計	11,872	16
特別損失		
減損損失	13	83
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	44	65
投資有価証券評価損	-	57
契約精算金	48	-
その他	11	6
特別損失合計	119	214
税金等調整前当期純利益	28,431	13,618
法人税、住民税及び事業税	9,322	4,605
法人税等調整額	△365	△425
法人税等合計	8,957	4,179
当期純利益	19,473	9,439
非支配株主に帰属する当期純利益	334	370
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	9,068

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
当期純利益	19,473	9,439
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	124	70
その他の包括利益合計	124	70
包括利益	19,598	9,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,264	9,139
非支配株主に係る包括利益	334	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,906	28,120	△92	64,124
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,139		19,139
自己株式の取得				△1,749	△1,749
自己株式の処分		10		33	44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	34	15,629	△1,715	13,992
当期末残高	21,233	14,940	43,750	△1,807	78,116

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	20	0	2,729	66,876
当期変動額					
新株の発行					87
剰余金の配当					△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益					19,139
自己株式の取得					△1,749
自己株式の処分					44
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	124	124	△0	343	468
当期変動額合計	124	124	△0	343	14,460
当期末残高	145	145	0	3,073	81,336

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,233	14,940	43,750	△1,807	78,116
当期変動額					
剰余金の配当			△3,544		△3,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,068		9,068
自己株式の取得				△6,219	△6,219
自己株式の処分		△3	△1	149	144
自己株式の消却		△8	△5,879	5,888	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5	△357	△181	△544
当期末残高	21,233	14,934	43,393	△1,989	77,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	145	145	0	3,073	81,336
当期変動額					
剰余金の配当					△3,544
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,068
自己株式の取得					△6,219
自己株式の処分					144
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70	70	△0	392	463
当期変動額合計	70	70	△0	392	△81
当期末残高	216	216	-	3,466	81,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,431	13,618
減価償却費	4,515	4,834
ソフトウェア償却費	4,988	5,137
長期前払費用償却額	87	117
減損損失	13	83
のれん償却額	536	544
顧客関連資産償却額	522	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	274	253
受取利息及び受取配当金	△43	△124
支払利息	392	393
受取損害賠償金	△11,862	△6
固定資産除却損	44	65
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,851	△5,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△982	△110
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,708	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,212	△4,954
未払金の増減額 (△は減少)	△59	△10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,802	△1,828
その他	228	174
小計	22,115	12,795
利息及び配当金の受取額	43	124
利息の支払額	△390	△389
損害賠償金の受取額	-	11,881
法人税等の支払額	△4,886	△11,762
法人税等の還付額	4	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,887	12,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,172	△9,281
有形固定資産の売却による収入	-	9
ソフトウェアの取得による支出	△5,266	△6,167
長期前払費用の取得による支出	△162	△212
差入保証金の差入による支出	△75	△735
差入保証金の回収による収入	109	156
貸付けによる支出	△2	△42
貸付金の回収による収入	19	36
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△327
資産除去債務の履行による支出	-	△14
その他	12	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,537	△16,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,800
短期借入金の返済による支出	-	△2,800
長期借入れによる収入	7,000	6,635
長期借入金の返済による支出	△10,122	△4,199
リース債務の返済による支出	△2,915	△3,165
セール・アンド・リースバックによる収入	1,480	886
非支配株主からの払込みによる収入	67	55
自己株式の取得による支出	△1,749	△6,219
配当金の支払額	△3,509	△3,544
非支配株主への配当金の支払額	△78	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,828	△9,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,478	△13,321
現金及び現金同等物の期首残高	66,223	61,744
現金及び現金同等物の期末残高	61,744	48,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(のれんおよび顧客関連資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表における、株式会社AP67の株式取得に伴い計上したのれんおよび顧客関連資産の金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	4,111	3,817
顧客関連資産	7,485	6,972

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社AP67の株式取得時の超過収益力のをれんとして認識しており、また既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しております。これらは、いずれもその効果の発現する期間にわたって、定額法により規則的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれんおよび顧客関連資産の減損の兆候は、株式取得時における中期経営計画と実績の比較、取得原価のうちののれんおよび顧客関連資産に配分された金額が相対的に多額であるかの点から判定します。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

将来キャッシュ・フローは中期経営計画に基づいて見積っており、当該計画では、デンタル事業でのアクティブ顧客増加・ストック顧客育成および商品基盤拡大による売上高の増加、デンタル事業における成長モデルの他領域への展開、システム導入を通じた業務標準化によるコスト低減を主要な仮定としております。

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、仮定の見直しにより将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんおよび顧客関連資産の減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社にて関東圏の物流センターの再編等が決定したことから、再編等のあとに利用見込みのない固定資産について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。また、連結子会社であるフィード株式会社において、新ECシステムへの移行が決定したため、移行後に利用見込みのない固定資産について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材、ペット用品等の販売等を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメントeコマース事業内の収益の分解情報について、従来「BtoB事業」「BtoC事業」の区分としておりましたが、より経営実態に即した開示への見直しを行い、当連結会計年度より「ASKUL事業」「LOHACO事業」「グループ会社・内部取引消去」の区分に変更しております。この変更は報告セグメント内における収益の分解情報の区分変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の収益の分解情報は変更後の区分にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	353,337	—	353,337	—	353,337	—	353,337
LOHACO事業	36,160	—	36,160	—	36,160	—	36,160
グループ会社 ・内部取引消去	72,876	—	72,876	—	72,876	—	72,876
ロジスティクス事業	—	8,558	8,558	—	8,558	—	8,558
その他	—	—	—	749	749	—	749
顧客との契約から 生じる収益	462,374	8,558	470,933	749	471,682	—	471,682
外部顧客への売上高	462,374	8,558	470,933	749	471,682	—	471,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,201	1,201	△1,201	—
計	462,374	8,558	470,933	1,951	472,884	△1,201	471,682
セグメント利益 又は損失(△)	17,097	△146	16,951	29	16,980	△27	16,953
セグメント資産	234,626	5,851	240,477	2,584	243,062	—	243,062
その他の項目							
減価償却費	9,584	490	10,075	97	10,172	△146	10,026
のれんの償却額	499	33	533	3	536	—	536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,919	51	13,971	139	14,110	—	14,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去△27百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
ASKUL事業	358,460	—	358,460	—	358,460	—	358,460
LOHACO事業	36,842	—	36,842	—	36,842	—	36,842
グループ会社 ・内部取引消去	76,923	—	76,923	—	76,923	—	76,923
ロジスティクス事業	—	8,215	8,215	—	8,215	—	8,215
その他	—	—	—	659	659	—	659
顧客との契約から 生じる収益	472,226	8,215	480,441	659	481,101	—	481,101
外部顧客への売上高	472,226	8,215	480,441	659	481,101	—	481,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	1,370	1,375	△1,375	—
計	472,231	8,215	480,446	2,030	482,476	△1,375	481,101
セグメント利益 又は損失(△)	14,255	△299	13,956	99	14,055	△50	14,004
セグメント資産	220,457	5,074	225,531	2,250	227,782	—	227,782
その他の項目							
減価償却費	9,833	408	10,241	251	10,493	—	10,493
のれんの償却額	507	33	540	3	544	—	544
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,890	106	12,997	37	13,034	—	13,034

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△50百万円になります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	13	—	13	—	13

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	83	—	83	—	83

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	499	33	533	3	536
当期末残高	4,797	194	4,991	4	4,996

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	507	33	540	3	544
当期末残高	4,621	161	4,782	0	4,783

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
1株当たり純資産額	808.88円	831.73円
1株当たり当期純利益	196.47円	95.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196.36円	95.37円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,139	9,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,139	9,068
期中平均株式数(千株)	97,417	95,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△10)	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2025年8月5日開催予定の第62回定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

監査等委員である取締役以外の取締役

取締役(社外・非常勤) 石坂 信也

取締役(社外・非常勤) 秀 誠

監査等委員である取締役

取締役 今村 俊郎

取締役(社外・非常勤) 塚原 一男

取締役(社外・非常勤) 浅枝 芳隆

取締役(社外・非常勤) 中川 深雪

・退任予定取締役

取締役(社外・非常勤) 塚原 一男

取締役(社外・非常勤) 後藤 玄利

取締役(非常勤) 興水 宏哲

・退任予定監査役

監査役 今村 俊郎

監査役(社外・非常勤) 浅枝 芳隆

監査役(社外・非常勤) 中川 深雪

③ 就任および退任予定日

2025年8月5日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)		当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	25,381	5.4	25,148	5.2	99.1
配送運賃	21,611	4.6	21,347	4.4	98.8
業務外注費 ※1	5,065	1.1	6,247	1.3	123.3
業務委託費	11,223	2.4	11,685	2.4	104.1
地代家賃 ※2	11,132	2.4	12,508	2.6	112.4
貸倒引当金繰入額	△27	△0.0	△16	△0.0	—
減価償却費	3,960	0.8	4,328	0.9	109.3
ソフトウェア償却費	4,891	1.0	5,053	1.1	103.3
その他諸経費	17,310	3.6	17,231	3.6	99.5
合計	100,549	21.3	103,534	21.5	103.0

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、ASKUL事業における新アスクルWEBサイトの本格稼働および基幹システムリプレースに伴う費用発生による影響であります。

※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、2024年6月に「ASKUL関東DC」の賃借を開始したことによる影響であります。